

減災新聞

第163号

自助のヒント

地区防災計画

東日本大震災の教訓を踏まえて改正された災害対策基本法に基づき、今年4月に創設された制度。防災活動の主体となる自治会や学校、病院、企業などがそれぞれの地域特性や立地などを考慮し、日ごろの備えや災害時の初動対応、復旧・復興期の取り組みなどについて計画を定め、市町村の地域防災計画に正式に位置付ける。内閣府はモデルケースとして計画づくりを進める地域を10月6日まで募集。選ばれた地域には専門家を派遣し、本年度中に計画を定めてもらう。問い合わせは内閣府防災担当 ☎03(3502)6984。

「減災新聞」は毎週日曜日に掲載します。災害対策や備えに関する話題や情報をお待ちしています。被災地に届けたいメッセージも募集します。住所、氏名、年齢、職業、電話番号、メールアドレスを明記し、神奈川新聞報道部「減災新聞」担当へファクスかメールで。ファクス=045(227)0154、メール=houdou@kanagawa-np.co.jp

体験重視の講座人気

幼い子どもを持つ母親の視点で身近な防災の知恵や工夫を提案する川崎市多摩区のNPO法人「ママプラグ」の講座が人気を集めている。現役ママ、パパだけでなく祖父祖母の世代も対象に開催し、主体的に備えに取り組みきつかけを提供。大切なと頭で分かっている、つい後回しにしてしまいがちな家庭の備えに楽しく取り組むヒントが詰まっている。

川崎・NPO「ママプラグ」



非常食の選び方や備え方を紹介する「ママプラグ」のロー紀子さん

子どもを抱いた母親たちが、鍋の前に集まった。手には米を入れた非常用炊飯袋。ママプラグ理事長のロー紀子さんが注意点を説明する。

「お米がこぼれないように、少し余裕を持たせて袋を閉じたほうがふくら炊けますよ」「鍋に袋が直接触れると溶けてしまうので気を付けて」

6月上旬、男女共同参画センター横浜北との共催で開いた「子連れアクティブ防災講座」。講師役のローさんはこうも呼び掛けた。「失敗することを楽しみましょう」

受講者の石川智子さん(40)は横浜市青葉区に「炊飯袋で炊いたご飯は硬くて味はいまひとつだった。実際に試しながら、わが家に合った防災グッズを選んでいきたい」

講座では、炊飯袋で炊いたご飯やアルファ米の試食を行ったほか、乾物やドライフルーツを使って栄養の偏りを防ぐ工夫を紹介。炊飯袋にトマトジュースやインスタント味噌汁の入れか

目線で備えを

子どもを抱いた母親たちが「目線」で商品の企画や書籍の編集を行っていたママプラグが畑違いの防災に関わるようになったきっかけは、東日本大震災だった。

避難者の声

子どもを持つ女性の目線で商品の企画や書籍の編集を行っていたママプラグが畑違いの防災に関わるようになったきっかけは、東日本大震災だった。

輪を広げて

13年度に開催した講座は120回、防災ピクニックに参加した親子は約200人に上る。

「自分の命に代えてでも子どもを守ろう」と思っている、地震が起きた時に子どもがいる場所まで行けるとは限らない「エレベーターが停止したり、がれきが発生したりするので、避難時にベビーカーは使えない。抱っこひもを避難バッグに」。

参加者が共感しやすいポイントを押さえたアドバイスが好評で、東京や千葉、埼玉などからも講座の依頼が増えている。

消火器販売で復興支援



河本総合防災(相模原市中央区)①

テッカーを貼った消火器 地のことを思い出してくれば」と河本社長は強調する。

河本総合防災は1957年、消火器の製造・販売からスタート。現在は社名通り、「総合防災」を提案する企業として防災用品の販売、企業やマンションなどへの防災・消防設備の施工、点検維持管理などを手掛ける。

被災地忘れぬために



河本俊一社長は東日本大震災の1カ月後に被災地入りし、さまざまな被害を目の当たりにした。3年半がたった今も「被災地のことを忘れてはならない」との思いから、「がんばろう ニッポン!」心をひとつに東日本大震災復興へ」というス



東日本大震災で勉強の場を失った子どもたちを支援しよう、NPO法人が宮城県内の仮設住宅で寺子屋を開いている。参加は自由で、月謝は必要ない。これまでに延べ2

や集いの場に 城・NPOが仮設で寺子屋

師役を務める。

8月上旬の夕暮れ、約470世帯が暮らす百理町の仮設住宅の集会所に、小学生3人が集まった。20畳ほどの部屋に長机を並べ、夏休みの宿題や英語の勉強を始めた。